

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	サイバー政策専門員	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度開始	担当課室	安全保障政策課	課長 加納雄大				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－１－２ 日本の安全保障に係る基本的な外交政策					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ	関係する計画、通知等	－					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、いわゆるサイバー攻撃の多様化等に伴い、サイバー安全保障に対する国内外の関心がより一層高くなっており、サイバー空間に関する国際規範のあり方や安全保障面での取り扱いについての政策を着実に進めていく必要がある。その中において、各国国際会議への対応・二国間協議の実施、各国の体制や政策の調査を行うとともに、国内関係省庁等と緊密な連携をとりながら、我が国のサイバー政策(特に安全保障面)に係る企画・立案を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サイバー問題に関する専門的知識を有する「サイバー政策専門員」を採用し、①サイバー安全保障に関する各国の体制や政策に関する調査・分析②国際的な行動規範の作成に係る業務の補佐③技術情報も含めたサイバー安全保障に関する情報収集および翻訳業務に従事せしめる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	－	－	－	－	3	
		繰越し等	－	－	－	－		
		計	－	－	－	－	3	
	執行額		－	－	－			
	執行率(%)		－	－	－			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	各国のサイバー政策や最新の技術情報等を調査・分析・翻訳の上、概要ペーパーを作成し、政策立案や各国国際会議等における対処方針に活用する。		成果実績	回	－	－	－	5
			達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	専門員の採用		活動実績 (当初見込み)	人	－	－ (－)	－ (－)	－ (1)
単位当たりコスト	3,005(千円／一人あたり)		算出根拠	専門員経費(3,005千円)／専門員数(1名)／給与／年				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	－	3					
	計	－	3					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国のサイバー安全保障確保は、すべての国民がその便益を享受するものであり、また、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	専門員の採用は選抜試験をもって行い、また実施する業務内容に対する経費は、例えば本事業内容を委託事業として実施した場合よりも安価であり、必要最小限のものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業内容は、委託事業等により行えるものではなく、専門員を採用することにより実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	専門員の採用は、我が国のサイバー政策、特に安全保障政策の企画・立案を促進させるという本事業の目的を十分に達成することが期待できる。					
外部有識者の所見						
－						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	－

個別事業名:サイバー政策専門員

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

